



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日
東・福

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所
コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 玉木 康裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
定時株主総会開催予定日 平成27年8月27日 配当支払開始予定日 平成27年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	149,570	△11.8	2,284	△50.1	2,016	△55.3	△641	—
26年5月期	169,528	11.3	4,580	△13.4	4,509	△9.9	1,717	△35.2
(注) 包括利益	27年5月期		△387百万円(—%)		26年5月期		1,769百万円(△34.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	△21.34	—	△4.4	2.3	1.5
26年5月期	57.14	—	11.6	5.8	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	87,071	14,393	16.1	467.76
26年5月期	86,408	15,460	17.6	507.32

(参考) 自己資本 27年5月期 14,059百万円 26年5月期 15,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△7,809	△9,177	12,028	27,119
26年5月期	5,891	△4,872	5,256	31,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	781	45.5	5.3
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	—	2.1
28年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.1	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	153,700	2.8	2,800	22.6	2,800	38.9	1,000	—	33.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	30,055,800株	26年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	27年5月期	—株	26年5月期	—株
③ 期中平均株式数	27年5月期	30,055,800株	26年5月期	30,055,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	144,276	△11.6	3,132	△40.3	3,173	△38.9	△484	—
26年5月期	163,195	13.3	5,242	△2.3	5,193	0.1	1,982	△20.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年5月期	△16.12		—					
26年5月期	65.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	77,547		13,475		17.4	448.34		
26年5月期	84,430		14,728		17.4	490.04		

(参考) 自己資本 27年5月期 13,475百万円 26年5月期 14,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]2ページ[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 表示方法の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
6. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
7. その他	P. 38
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けるなかで、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、一方で個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調など、先行きが不透明な状況で推移しました。さらに、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により不透明要因が残っております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、平成26年4月からの消費増税後の反動による落ち込みが顕著で、回復の兆しは見えつつあるものの、依然として受注は低調に推移しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、平成27年1月に中期経営計画「タマステップ2018」を発表しました。「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤をつくっていきます。「タマステップ2018」において、2018年5月期（平成30年5月期）の経営目標数値を①販売棟数10,150棟、②売上高2,000億円超、③営業利益率3.5%、④ROE15%、⑤D/Eレシオ1.2倍に定め、その確実な達成に向け、組織の整備や事業戦略の策定に取り組んでおります。

各事業の概況は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく22ヶ所（うち移転7ヶ所）の出店を行い、モデルハウス、ショールームのリニューアルについては47ヶ所において実施しました。前期に引き続き、大都市圏および空白エリアでのシェア拡大という方針に基づき、販売網の整備を行ってまいりました。また、平成26年8月からは10kW以上の太陽光発電システムを搭載した戸建住宅「大容量ソーラーハウス 楽楽の家（らくらくのいえ）」の販売を開始し、平成26年10月からは当社の主力商品である「大安心の家」シリーズの新たな商品ラインナップとして、郊外エリアにおけるミドル世代・シニア世代（40代～60代）の建て替え需要をターゲットとした郊外型木造戸建住宅「大安心の家 PREMIUM（プレミアム）」の販売を開始しました。

さらに、平成27年1月からは国内初となる戸建向け太陽光パネルと蓄電池を組み合わせたリース&レンタルサービスを開始するなど、新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。しかし、消費増税による反動減の影響が大きく、また週末における天候不順などの影響を受け、来場数は減少しました。また、より効率的な事業展開を行うために、当第4四半期には不採算店舗の統廃合に関する減損損失を計上しました。

以上の結果、当事業の売上高は130,715百万円（前年同期比15.2%減）となりましたが、平成24年9月実施の価格改定による工事利益率の低下が影響し、営業利益は738百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木（全588区画）」の販売が計画を下回りました。一方、5～10区画程度のミニ分譲地の販売は引き続き好調に推移しました。

マンション事業においては、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」の販売が好調に推移しました。また、第2四半期にマンション用取得用地の売却をしたことも寄与し、増収増益となりました。平成27年5月には、福岡県久留米市の「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」の販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,934百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益は1,711百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険の付保率および契約単価は上昇しましたが、住宅事業における引渡棟数が減少したことにより、火災保険の契約件数が減少しました。一方、火災保険の満期更改や、自動車保険の契約は引き続き好調に推移しております。また、住宅ローンは契約件数が減少しましたが、平成26年6月に「フラット」の業務提携を見直したことにより、1件当たりの手数料単価が上昇しました。生命保険の手数料収入についてはファイナンシャルプランナー1人当たりの生産性向上と手数料率の上昇に伴い増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,230百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は632百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(その他事業)

その他の事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により従前の住宅周辺事業が低調に推移しました。また、海外事業に関わる経費が増加しております。また、第4四半期には将来にわたり改善が見込めない子会社の事業に関する減損損失を計上しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,690百万円（前年同期比16.1%減）、営業損失は782百万円（前年同期は201百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高149,570百万円（前年同期比11.8%減）となりました。利益につきましては営業利益2,284百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益2,016百万円（前年同期比55.3%減）、当期純損失641百万円（前年同期は1,717百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済におきましては、原油価格下落による製造業を中心としたコスト減少や、政府による経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、新興国経済の成長鈍化や不安定な経済情勢等、国内経済へ与えるリスクが懸念されます。当業界の経営環境は、フラット35Sの金利優遇幅の拡大や省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策により緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは平成28年5月期からスタートする中期経営計画「タマステップ2018」に掲げた「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、新たな成長軌道の基盤をつくっていきます。

平成28年5月期の連結業績につきましては、売上高153,700百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2,800百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益2,800百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期は641百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、87,071百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。流動資産は、未成工事支出金の減少などにより55,311百万円（同8.1%減）となりました。なお、現金及び現金同等物は「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、27,119百万円（同15.2%減）となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具の増加などにより31,760百万円（同21.0%増）となりました。

負債総額は、72,677百万円（同2.4%増）となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少などにより55,145百万円（同9.2%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより17,531百万円（同71.5%増）となりました。

純資産は、当期純損失641百万円などにより14,393百万円（同6.9%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,855百万円減少し、当連結会計年度末には27,119百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、7,809百万円（前連結会計年度は5,891百万円の増加）となりました。これは主に、未成工事受入金の減少5,628百万円（同1,358百万円の増加）、仕入債務の減少5,836百万円（同5,948百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9,177百万円（同4,872百万円）となりました。これは、新規支店の開設及び大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の設備投資等の有形固定資産の取得による支出6,584百万円（同4,093百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、12,028百万円（同5,256百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入12,184百万円（同8,197百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	8.4	20.3	17.6	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	55.7	25.4	19.9
債務償還年数 (年)	0.9	0.9	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.2	89.4	53.4	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 平成24年5月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が、非上場であったため、記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成27年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に活用していく所存です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

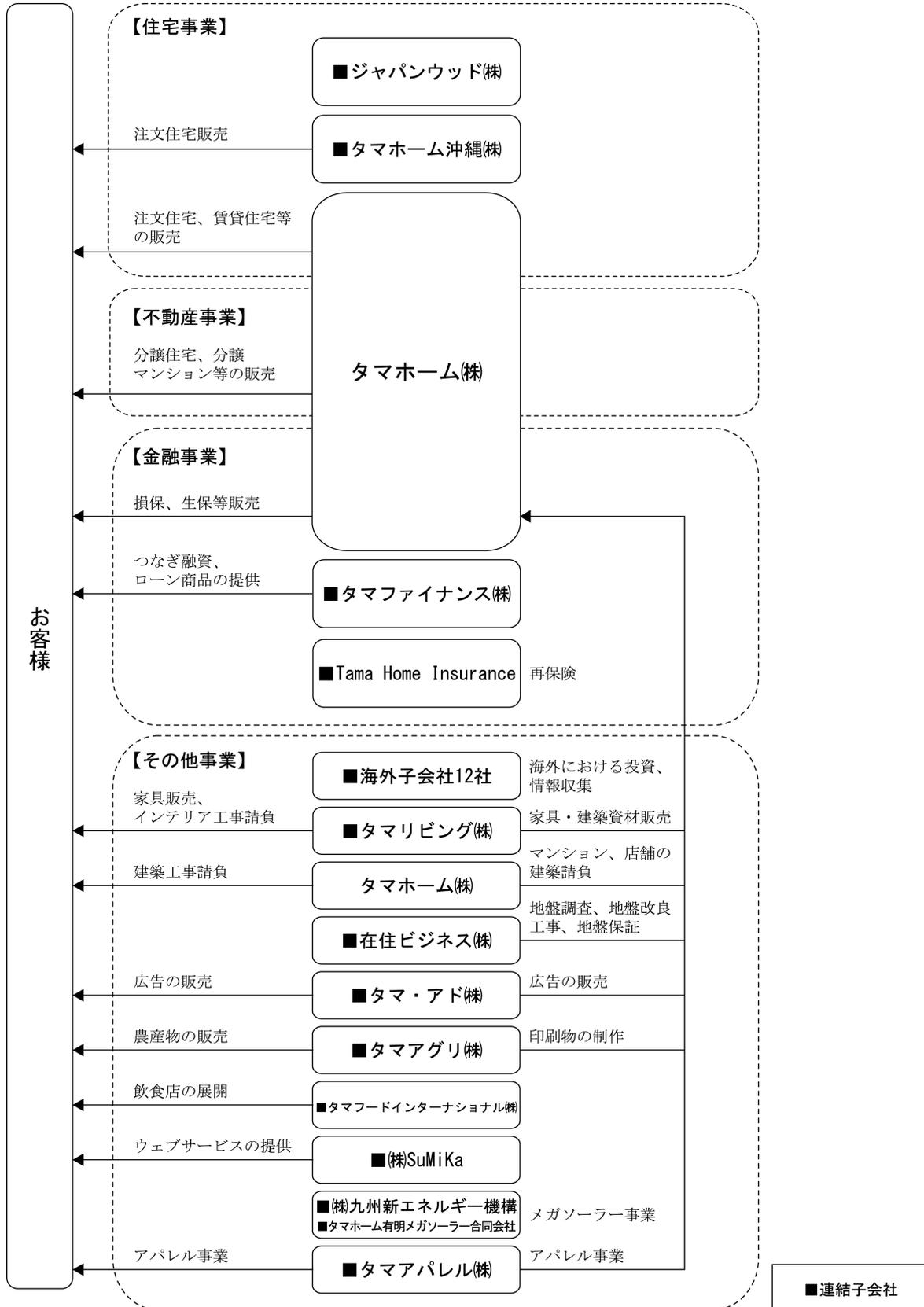
第17期事業年度の配当につきましては、1株あたり10円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、普通株式1株あたり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社25社にて構成され、低価格で良質な注文住宅の建築請負を中心とした「住宅事業」、その他周辺事業の商品、サービスを提供する「不動産事業」、「金融事業」、および「その他事業」の4事業を展開しております。

各事業内容と当社グループを系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針のもと、より多くのお客様に低価格良質住宅を提供すべく、事業展開を図ってまいりました。

また、上記経営方針を実現するために、当社では、「感謝」、「誠実」、「協心」、「挑戦」、「社会貢献」の5つを企業行動憲章として定め、地域に根ざした事業活動を強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の住宅業界を取り巻く外部環境要因は、消費税率の引き上げに伴って予想される駆け込み需要後の着工棟数の減少や、人口・世帯数の減少による市場の縮小傾向が挙げられます。一方で、大規模な金融緩和による長期金利の低下、住宅ローン金利優遇幅の拡大等は、住宅業界にとってプラスの要因であります。

当社グループにおいては、平成28年5月期より3カ年の中期経営計画「タマステップ2018」がスタートします。「タマステップ2018」では、「面」の展開から、「層」の拡大による成長へを基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤をつくっていきます。「タマステップ2018」において、2018年5月期（平成30年5月期）の経営目標数値を①販売棟数10,150棟、②売上高2,000億円超、③営業利益率3.5%、④ROE15%、⑤D/Eレシオ1.2倍に定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済については、原油価格下落による製造業を中心としたコスト減少や、政府による経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復していくことが期待されます。住宅業界においても、フラット35Sの金利優遇幅の拡大や省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策により緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

・少子高齢化による市場縮小への対応

日本国内の世帯数は今後減少を続けると予想され、人口・世帯数の減少は今後の住宅着工戸数にも大きな影響を与えられま

す。市場の縮小が予想される環境のなか、中期経営計画「タマステップ2018」の戦略に基づき、当社グループは経営の革新を進めてまいります。市場の縮小が予想される環境のなか、当社グループでは選択と集中による出店戦略により、国内営業拠点網を構築するとともに、幅広い価格帯の商品を提供することで顧客層の拡大に努めてまいります。また、大都市圏での不動産事業（分譲宅地事業）の強化、不動産仲介事業の開始、需要の拡大が見込まれるリフォーム事業の拡大、既存商品の商品力強化、高付加価値化を推進することで、市場シェアの拡大を目指してまいります。

・環境への取り組み

一般消費者の環境への関心が高まるにつれて、お客様が住宅に対して、断熱性・耐震性などの基本性能に加えて、蓄エネ・創エネといった環境に配慮した機能を求める傾向があります。

当社グループでは、お客様のニーズにお応えするために、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、大型蓄電池を搭載した環境配慮型住宅「Tスマート」を販売しております。また、平成25年6月以降の新築・分譲住宅（一部を除く）については、HEMS（Home Energy Management System）を全棟標準仕様とし、既築のお客様へはHEMS商品として販売しております。また、太陽光パネルと蓄電池の初期導入費用を抑えたいお客様へのサービスとして、平成27年1月から国内初となるリース&レンタルサービスを開始しました。

燃料電池、蓄電池といった設備は、家庭用としてこれから普及が本格化し、技術革新も短期間で行われていくことが予想されるため、技術動向には細心の注意を払い、お客様にとって最適な住宅を適正価格で提供できる商品およびサービスの開発を心がけてまいります。

・関連事業拡大

当社グループでは、1顧客あたりの収益最大化を目的として、保険代理業、リフォーム事業、地盤保証事業、家具・インテリアの販売などの住宅周辺事業を行っております。また、新規事業分野の開拓を行うため、マンション事業、オフィスのサブリース事業、総合建設業、建材卸売、オンライン事業等の事業を開始しております。

・人材の確保と育成

上記の課題を克服するため、継続的に優秀な人材を確保し、育成することが最も重要であると認識しております。今後も社員教育・研修を充実させ、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社の経営方針および企業行動憲章を理解した、責任のある社員の育成を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,475	27,119
受取手形・完成工事未収入金等	2,246	1,001
営業貸付金	2,317	2,305
有価証券	2,499	—
販売用不動産	1,817	6,092
未成工事支出金	8,522	5,434
仕掛販売用不動産	8,852	8,439
その他のたな卸資産	363	418
繰延税金資産	907	989
その他	3,169	3,522
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	60,163	55,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,195	20,631
減価償却累計額	△8,195	△9,133
建物及び構築物(純額)	11,999	11,497
機械装置及び運搬具	14	4,405
減価償却累計額	△9	△82
機械装置及び運搬具(純額)	5	4,322
土地	6,983	6,965
リース資産	1,234	1,172
減価償却累計額	△533	△678
リース資産(純額)	701	493
建設仮勘定	1,963	2,038
その他	454	502
減価償却累計額	△315	△343
その他(純額)	138	159
有形固定資産合計	21,792	25,476
無形固定資産	581	536
投資その他の資産		
投資有価証券	178	1,311
長期貸付金	117	93
繰延税金資産	18	214
その他	3,843	4,756
貸倒引当金	△285	△628
投資その他の資産合計	3,871	5,746
固定資産合計	26,245	31,760
資産合計	86,408	87,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,643	21,806
短期借入金	2,089	7,271
1年内償還予定の社債	400	200
1年内返済予定の長期借入金	2,708	3,716
未払法人税等	2,252	1,256
未成工事受入金	18,017	12,388
完成工事補償引当金	898	1,140
賞与引当金	—	243
工事損失引当金	154	—
その他	6,559	7,121
流動負債合計	60,723	55,145
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	7,482	14,771
資産除去債務	1,005	1,279
繰延税金負債	21	—
その他	1,014	981
固定負債合計	10,223	17,531
負債合計	70,947	72,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	6,466	5,043
株主資本合計	15,103	13,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	6
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	135	366
その他の包括利益累計額合計	143	378
少数株主持分	212	334
純資産合計	15,460	14,393
負債純資産合計	86,408	87,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	169,528	149,570
売上原価	128,733	112,223
売上総利益	40,795	37,347
販売費及び一般管理費	36,214	35,062
営業利益	4,580	2,284
営業外収益		
受取利息	9	40
受取配当金	3	0
為替差益	27	197
助成金収入	45	2
受取地代家賃	37	43
違約金収入	76	73
その他	133	206
営業外収益合計	334	564
営業外費用		
支払利息	107	276
シンジケートローン手数料	151	125
アレンジメントフィー	—	160
その他	146	272
営業外費用合計	404	833
経常利益	4,509	2,016
特別損失		
固定資産除却損	169	466
リース解約損	9	16
減損損失	169	887
賃貸借契約解約損	9	94
その他	—	150
特別損失合計	358	1,615
税金等調整前当期純利益	4,151	401
法人税、住民税及び事業税	2,294	1,377
法人税等調整額	149	△308
法人税等合計	2,444	1,068
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	1,706	△666
少数株主損失(△)	△10	△25
当期純利益又は当期純損失(△)	1,717	△641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	1,706	△666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△4
繰延ヘッジ損益	△8	6
為替換算調整勘定	42	276
その他の包括利益合計	62	279
包括利益	1,769	△387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,780	△407
少数株主に係る包括利益	△10	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,327	5,524	14,162
当期変動額				
剰余金の配当			△775	△775
当期純利益			1,717	1,717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	941	941
当期末残高	4,310	4,327	6,466	15,103

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17	5	92	81	35	14,279
当期変動額						
剰余金の配当						△775
当期純利益						1,717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	△8	42	62	176	239
当期変動額合計	28	△8	42	62	176	1,181
当期末残高	11	△2	135	143	212	15,460

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,327	6,466	15,103
当期変動額				
剰余金の配当			△781	△781
当期純損失(△)			△641	△641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,422	△1,422
当期末残高	4,310	4,327	5,043	13,680

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	△2	135	143	212	15,460
当期変動額						
剰余金の配当						△781
当期純損失(△)						△641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4	6	231	234	122	356
当期変動額合計	△4	6	231	234	122	△1,066
当期末残高	6	4	366	378	334	14,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,151	401
減価償却費	1,629	1,989
減損損失	169	887
賃貸借契約解約損	9	94
固定資産除却損	169	466
リース解約損	9	16
のれん償却額	14	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	245
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	93	241
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	154	△154
受取利息及び受取配当金	△13	△40
支払利息	107	276
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,778	1,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,890	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,948	△5,836
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,358	△5,628
その他	△1,639	1,394
小計	7,698	△5,156
利息及び配当金の受取額	12	40
利息の支払額	△110	△276
リース解約損の支払額	△9	△16
法人税等の支払額	△1,745	△2,404
その他	45	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,891	△7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△6,584
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,136
投資有価証券の売却による収入	42	24
貸付けによる支出	△20	△534
貸付金の回収による収入	14	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104	-
その他	△709	△966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△9,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	5,181
長期借入れによる収入	8,197	12,184
長期借入金の返済による支出	△2,138	△3,886
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	△772	△781
少数株主からの払込みによる収入	167	125
セール・アンド・リースバックによる収入	97	—
割賦債務の返済による支出	△33	△60
その他	△332	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,256	12,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,322	△4,855
現金及び現金同等物の期首残高	25,652	31,975
現金及び現金同等物の期末残高	31,975	27,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(25社)であり、連結子会社名は企業集団の状況に記載してあるため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社名

株式会社エンパワーメント

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日 ※1
TAMA HOME AMERICA LLC	2月28日 ※1
Aloha Kai Development LLC	2月28日 ※1
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※1
Tama Home (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※1
玉之家(天津)環境技術有限公司	12月31日 ※2
TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC	2月28日 ※1
タマホーム有明メガソーラー合同会社	2月28日 ※3
TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC	2月28日 ※1
PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC	2月28日 ※1
玉之家建築諮詢(武漢)有限公司	12月31日 ※2
玉福多國際有限公司	3月31日 ※1
Tama Home Insurance Co., Ltd.	2月28日 ※1
玉富多(上海)餐飲管理有限公司	12月31日 ※3

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※3 5月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

（投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

・販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・その他のたな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の構築物及び機械装置については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～20年

工具器具・備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。
- ④ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。
なお、当連結会計年度末において、工事損失引当金は計上しておりません。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | | |
|---|-------|-------|---------|
| イ | ヘッジ手段 | …………… | 為替予約 |
| | ヘッジ対象 | …………… | 外貨建金銭債務 |
| ロ | ヘッジ手段 | …………… | 金利スワップ |
| | ヘッジ対象 | …………… | 借入金利息 |
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却で行っております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (9) 追加情報
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が91百万円減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた144百万円は、「機械装置及び運搬具」5百万円、「その他（純額）」138百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた161百万円は、「為替差益」27百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
現金及び預金	148百万円	730百万円
受取手形・完成工事未収入金等	—	101
販売用不動産	1,284	4,423
仕掛販売用不動産	8,171	7,596
建物及び構築物	2,880	2,909
機械装置及び運搬具	—	4,194
土地	6,067	6,067
建設仮勘定	—	2,001
その他	—	22
計	18,552	28,048

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	2,081百万円	3,290百万円
1年内償還予定の社債	400	200
1年内返済予定の長期借入金	2,704	3,714
社債	700	500
長期借入金	7,376	14,771
その他	—	487
計	13,262	22,964

2 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当社の顧客である住宅購入者の 金融機関からの借入債務に対する 保証	1,671百万円	1,654百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	8百万円	6百万円
支払手形	2,877	2,250

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	16百万円	一百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
役員報酬	785百万円	695百万円
従業員給料手当	11,306	10,829
従業員賞与	1,520	1,068
賞与引当金繰入額	—	176
退職給付費用	195	188
法定福利費	1,911	1,792
通信交通費	1,383	1,270
広告宣伝費	6,423	6,109
賃借料	5,003	5,230
減価償却費	1,647	1,971

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	83百万円	75百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	148百万円	450百万円
その他	21	15
計	169	466

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計169百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	関西地区本部(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	72 百万円
事業資産	中四国地区本部(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品	60
事業資産	九州地区本部(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	23
遊休資産	佐賀県伊万里市	土地	13

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計887百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	関西地区本部(11か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	261 百万円
事業資産	首都圏地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	161
事業資産	中四国地区本部(3か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用等	125
事業資産	九州地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	88
事業資産	北関東地区本部(3か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	62
事業資産	東海・北陸地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	60
事業資産	東北・北海道地区本部(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品	0
事業資産	カンボジア	土地、建物及び構築物	127
遊休資産	長崎県佐世保市	建物及び構築物	1

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	40		6	
組替調整額	△12		△4	
税効果調整前	28		1	
税効果額	0		△6	
その他有価証券評価差額金	28		△4	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△13		10	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	△13		10	
税効果額	5		△3	
繰延ヘッジ損益	△8		6	
為替換算調整勘定				
当期発生額	42		276	
その他の包括利益合計	62		279	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800	—	—	30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	26	平成26年5月31日	平成26年8月29日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800	—	—	30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	26	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	10	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	29,475百万円	27,119百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	2,499	—
現金及び現金同等物	31,975	27,119

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っております。また、平成22年5月に制定した「タマホームグループ中期経営計画」において、当社グループの事業ドメインを再定義し、住宅事業を中心に、相乗効果の高い事業を拡大していくことを決定いたしました。

以上のことから、当社は、事業ドメインを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産投資を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,076	8,724	1,137	163,938	5,590	169,528	—	169,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	—	—	205	7,949	8,154	△8,154	—
計	154,282	8,724	1,137	164,143	13,539	177,683	△8,154	169,528
セグメント利益又は損失 (△)	3,039	1,211	543	4,794	△201	4,593	△13	4,580
セグメント資産	54,751	14,764	3,376	72,891	12,789	85,681	726	86,408
その他の項目								
減価償却費	1,528	49	10	1,588	40	1,629	—	1,629
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,877	80	12	2,971	1,938	4,910	—	4,910

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額726百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産11,217百万円及びセグメント間取引消去△10,490百万円によるものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,715	12,934	1,230	144,880	4,690	149,570	—	149,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	—	192	7,007	7,200	△7,200	—
計	130,908	12,934	1,230	145,073	11,697	156,770	△7,200	149,570
セグメント利益又は損失 (△)	738	1,711	632	3,083	△782	2,301	△16	2,284
セグメント資産	42,763	20,879	5,242	68,885	16,363	85,249	1,822	87,071
その他の項目								
減価償却費	1,786	11	8	1,806	183	1,989	—	1,989
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,595	53	10	3,658	3,342	7,001	△119	6,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額1,822百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産11,438百万円及びセグメント間取引消去△9,615百万円によるものです。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	155	—	—	—	13	169

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	759	—	—	127	1	887

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	14	14
当期末残高	—	—	—	101	101

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	23	23
当期末残高	—	—	—	78	78

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	507円32銭	467円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	57円14銭	△21円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年5月31日)	当連結会計年度末 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,460	14,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	212	334
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,247	14,059
普通株式の発行済株式数(株)	30,055,800	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,055,800	30,055,800

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,717	△641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	1,717	△641
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,303	22,973
受取手形	13	—
完成工事未収入金	700	80
売掛金	1,065	283
有価証券	2,499	—
販売用不動産	1,817	5,130
未成工事支出金	8,045	5,439
仕掛販売用不動産	8,852	8,439
材料貯蔵品	110	92
前渡金	388	1,217
前払費用	735	686
繰延税金資産	866	894
関係会社短期貸付金	2,739	624
その他	884	632
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	56,013	46,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,824	16,023
減価償却累計額	△5,545	△6,311
建物(純額)	10,279	9,711
構築物	3,868	3,901
減価償却累計額	△2,462	△2,575
構築物(純額)	1,405	1,326
工具器具・備品	400	409
減価償却累計額	△284	△307
工具器具・備品(純額)	116	102
土地	6,685	6,685
リース資産	1,219	1,157
減価償却累計額	△518	△663
リース資産(純額)	701	493
建設仮勘定	262	2,038
有形固定資産合計	19,450	20,357
無形固定資産		
ソフトウェア	307	249
リース資産	8	6
その他	15	4
無形固定資産合計	330	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	117	183
関係会社株式	3,179	3,024
出資金	0	0
関係会社出資金	651	638
長期貸付金	112	92
従業員に対する長期貸付金	3	0
関係会社長期貸付金	1,640	4,291
破産更生債権等	63	163
長期前払費用	618	496
繰延税金資産	—	194
敷金及び保証金	2,674	2,556
その他	68	72
貸倒引当金	△494	△1,265
投資その他の資産合計	8,636	10,446
固定資産合計	28,417	31,065
資産合計	84,430	77,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,901	11,791
工事未払金	11,137	8,666
短期借入金	2,089	3,043
1年内償還予定の社債	400	200
1年内返済予定の長期借入金	2,704	3,447
リース債務	322	151
未払金	1,373	1,542
未払費用	2,507	2,412
未払法人税等	2,077	1,186
未払消費税等	241	801
未成工事受入金	17,349	12,229
前受金	83	79
預り金	3,262	3,149
前受収益	100	113
完成工事補償引当金	898	1,140
賞与引当金	—	232
資産除去債務	64	65
その他	526	189
流動負債合計	60,042	50,444
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	6,680	11,104
リース債務	152	24
繰延税金負債	21	—
資産除去債務	1,003	1,051
関係会社事業損失引当金	250	—
その他	853	947
固定負債合計	9,659	13,628
負債合計	69,702	64,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金		
資本準備金	4,249	4,249
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	4,327	4,327
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	850	850
繰越利益剰余金	5,229	3,963
利益剰余金合計	6,088	4,823
株主資本合計	14,726	13,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	14
評価・換算差額等合計	2	14
純資産合計	14,728	13,475
負債純資産合計	84,430	77,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
完成工事高	152,403	129,367
その他の売上高	10,792	14,908
売上高合計	163,195	144,276
売上原価		
完成工事原価	117,353	98,314
その他売上原価	6,748	10,120
売上原価合計	124,101	108,435
売上総利益		
完成工事総利益	35,049	31,052
その他の売上総利益	4,043	4,788
売上総利益合計	39,093	35,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	556	431
従業員給料手当	10,647	10,204
従業員賞与	1,429	996
賞与引当金繰入額	—	165
退職給付費用	184	181
法定福利費	1,782	1,664
福利厚生費	289	245
修繕維持費	25	22
事務用品費	466	467
通信交通費	1,098	1,012
動力用水光熱費	545	533
広告宣伝費	6,672	6,295
採用費	569	257
貸倒引当金繰入額	35	13
交際費	287	353
寄付金	5	78
賃借料	4,808	4,961
減価償却費	1,594	1,859
租税公課	693	720
保険料	154	222
その他	2,003	2,017
販売費及び一般管理費合計	33,851	32,708
営業利益	5,242	3,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外収益		
受取利息	86	114
受取配当金	38	101
為替差益	—	190
受取地代家賃	80	87
違約金収入	75	73
その他	104	135
営業外収益合計	386	703
営業外費用		
支払利息	141	222
社債利息	4	2
シンジケートローン手数料	151	125
アレンジメントフィー	—	70
その他	138	241
営業外費用合計	435	662
経常利益	5,193	3,173
特別損失		
固定資産除却損	162	463
リース解約損	9	16
減損損失	169	760
賃貸借契約解約損	9	94
関係会社貸倒引当金繰入額	242	389
関係会社株式評価損	149	826
関係会社事業損失引当金繰入額	250	—
その他	—	150
特別損失合計	992	2,700
税引前当期純利益	4,200	472
法人税、住民税及び事業税	2,071	1,206
法人税等調整額	147	△249
法人税等合計	2,218	957
当期純利益又は当期純損失(△)	1,982	△484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	4,021	4,881
当期変動額								
剰余金の配当							△775	△775
当期純利益							1,982	1,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,207	1,207
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	5,229	6,088

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,519	2	2	13,521
当期変動額				
剰余金の配当	△775			△775
当期純利益	1,982			1,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0	△0	△0
当期変動額合計	1,207	△0	△0	1,206
当期末残高	14,726	2	2	14,728

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	5,229	6,088
当期変動額								
剰余金の配当							△781	△781
当期純損失(△)							△484	△484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,265	△1,265
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	3,963	4,823

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,726	2	2	14,728
当期変動額				
剰余金の配当	△781			△781
当期純損失(△)	△484			△484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12	12	12
当期変動額合計	△1,265	12	12	△1,253
当期末残高	13,460	14	14	13,475

7. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

受注		平成26年5月期		平成27年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	8,919	154,400	7,409	131,042	△1,510	△23,357
	賃貸住宅	14	339	3	80	△11	△259
	リフォーム	—	2,776	—	307	—	△2,468
その他事業	その他請負	—	1,200	—	157	—	△1,043
合計		8,933	158,715	7,412	131,587	△1,521	△27,128

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成26年5月期		平成27年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	8,846	150,288	7,286	129,243	△1,560	△21,044
	賃貸住宅	22	575	8	199	△14	△375
	リフォーム	—	2,344	—	570	—	△1,774
	その他売上	—	1,073	—	894	—	△178
	計	8,868	154,282	7,294	130,908	△1,574	△23,373
不動産事業	戸建分譲	124	4,838	131	4,721	7	△116
	マンション	—	1,900	—	3,040	—	1,140
	サブリース	—	1,181	—	1,517	—	336
	その他売上	—	804	—	3,654	—	2,850
計	124	8,724	131	12,934	7	4,209	
金融事業		—	1,137	—	1,230	—	93
その他事業		—	13,539	—	11,697	—	△1,842
調整		—	△8,154	—	△7,200	—	954
合計		8,992	169,528	7,425	149,570	△1,567	△19,957